

## 第2章 アンケート調査の結果

### 1 アンケート調査結果の概要

(1) 「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」の実施状況

照会を行った団体のうち、今年度各自治体職員に対し研修を行っている209団体では、グループワーク研修を実施している団体が187団体(89.5%)、実施していない団体が22団体(10.5%)であった。

(2) 「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」の内容

今年度行われている研修のうち、2,303件のグループワーク研修の内容について回答があった。

この中で、「当該研修は人材育成にどの程度効果があるとお考えですか」という問いに対し、1,232件(53.5%)の研修が「非常に効果がある」とされ、694件(30.1%)の研修が「まあまあ効果がある」とされており、全体では83.6%の研修が効果があるという見方がなされている。

(3) 「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」を実施していない団体の状況

グループワーク研修を行っていないとした22団体に、なぜ行っていないのか尋ねたところ、「その他」が最も多く8団体(36.4%)であり、続いて「予算・人員がない」と答えたところが6団体(27.3%)であった。

「その他」の理由としては、当該自治体内に存する団体に研修の企画運営を全面委託していることから、自治体自体で研修を行う必要がないというところ(4団体)と、当該団体で実施している研修が年に数回講演会を開催する程度であるとしたところ(2団体)があった。

これらのことから、大多数の自治体職員にあっては、何らかの形でグループワーク研修を受ける機会はあるものと考えられる。

(4) 全国の地方公共団体職員を対象とした研修機関に求める「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」について

当自治体大学校や市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所といった全国各地の地方公共団体職員を対象とした研修機関に求めるグループワーク研修について各団体にアンケートを取ったところ、「現状のままで良い」と「特に無し」を除いた110件の御意見が寄せられた。

内容を見てみると、「全国の自治体職員を研修対象としていることから、各地で抱えている様々な課題に対し、それぞれの経験から情報や事例をあげ情報交換ができるような研修の充実」や、「長期の宿泊研修になることから、それぞれの自治体ではなかなか出来ない長期にわたって作業を行う研修の充実」といった意見が寄せられた。

(5) 自治体大学校卒業生向けアンケートについて

当アンケートについては、こちらが提示した5種類のグループワーク研修のうち受講したものと、元研修生が受講したグループワーク研修から3科目以内で研修の学習効果について尋ねた。

その結果、283人から1,243件分の回答が寄せられ、このうち936件(75.3%)が、学習効果が「非常に高かった」及び「やや高かった」との回答であった。

## 2 演習・グループワーク形式を取り入れた研修アンケート調査の結果

### (1) 実施状況

- 調査の内容(問1、問5)

グループワーク研修は、座学による研修に比べ受講者全員が積極的な参加を求められることから、今やいろいろな研修に用いられているところである。

今回は、全国で自治体職員向けに行われている研修のうち、どのようなグループワーク研修が行われているかによってグループワーク研修の方法論を調査研究するものである。

このため、グループワーク研修がどれくらいの団体で採用されているかを示したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
「演習・グループワークを取り入れた研修」を実施している	187	89.5%
「演習・グループワークを取り入れた研修」を実施していない	22	10.5%
総 計	209	100.0%

上記のように、回答のあったおよそ9割の研修実施機関においてグループワーク研修が取り入れられている。

なお、グループワーク研修を行っていないとした22団体に、なぜ行っていないのか尋ねたところ、「その他」が最も多く8団体(36.4%)であり、続いて「予算・人員がない」と答えたところが6団体(27.3%)であった。

「その他」の理由としては、4団体が、当該自治体内で研修の企画運営を行う財団があり、そこに全面委託していることから当該自治体自体で研修を行う必要がないというものであり、ほかには、2団体が、当該団体で実施している研修が年に数回程度の講演会を行うような団体であるとのことであった。

これらを鑑みると、大多数の自治体職員にあっては何らかの形でグループワーク研修を受ける機会はあるものと考えられる。

## (2) 個別分析

### 1 研修の対象者(問2-2)

次からは、全国から回答のあった2,303件のグループワーク研修の分析を行う。

まず、どのような階層の職員研修にグループワーク研修が取り入れられているのか、対象者をまとめたものが、次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 新規採用職員	198	8.6%
② 主任級職員	166	7.2%
③ 係長級職員	254	11.0%
④ 課長補佐級職員	93	4.0%
⑤ 管理職職員	152	6.6%
⑥ 全職員	371	16.1%
⑦ その他	1,069	46.4%
総 計	2,303	100.0%

「その他」の内訳を見ると、各研修実施機関によって「入庁〇年目研修」であったり、「係長昇任後〇年目研修」のように細かく分かれており、様々な研修にグループワーク研修が取り入れられていることが分かる。

なお、「その他」の回答で一番多かったのは、「希望者が受講する研修」であり、99件の回答であった。

## 2 研修期間(問2-3)

次に、どの程度の日数の研修期間が多いのかについてとりまとめたのが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
1日	823	35.7%
2日	993	43.1%
3日	220	9.6%
4日	73	3.2%
5日	55	2.4%
6日	17	0.7%
7日	6	0.3%
8日	10	0.4%
9日	4	0.2%
10日以上	37	1.6%
その他	65	2.8%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、1日～3日までの研修で約9割近くを占めるという結果が出た。  
各研修機関においては、長期の研修は宿泊等旅費の影響も大きいことからどうしても短期にならざるを得ないという状況が推察される。

### 3 研修受講生の構成(問2-4)

次に、どのような研修受講生の構成でグループワーク研修が行われているのかについてとりまとめたのが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 当該地方公共団体職員のみ	1,256	54.5%
② 近隣団体と合同	545	23.7%
③ 都道府県職員と市町村職員との合同	297	12.9%
④ 民間企業職員と合同	7	0.3%
⑤ 域内団体職員と合同	29	1.3%
⑥ 大学と合同	2	0.1%
⑦ その他	167	7.3%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、当該自治体職員のみに対し行う研修が半数以上を占めている。また、数はまだ少ないとは言え、民間企業職員や大学と合同で行う研修もあった。なお、市町村が合同で設立した団体が行う研修は②に含め、県と市町村が設立した団体が行う研修は③に含めた。

#### 4 演習・グループワークの形式(問2-5)

グループワーク研修には様々な方法があるが、各研修機関が取り入れている研修形式をとりまとめたのが次の表である。

	回 答	回答数	回答全体に占める割合
事例 研究型	①ーア 一般事例研究法	503	21.8%
	①ーイ ハーバード事例研究法	8	0.3%
	①ーウ インシデント・プロセス	7	0.3%
	①ーエ その他	77	3.3%
討議型	②ーア ディベート	51	2.2%
	②ーイ バズセッション	271	11.8%
	②ーウ その他	377	16.4%
創造性 開発型	③ーア KJ法	63	2.7%
	③ーイ NM法	11	0.5%
	③ーウ ZK法	33	1.4%
	③ーエ ブレインストーミング	98	4.3%
	③ーオ その他	26	1.1%
体験型	④ーア 教育ゲーム	69	3.0%
	④ーイ ロールプレイング	341	14.8%
	④ーウ その他	14	0.6%
その他	⑤ーア インバスケット・トレーニング	11	0.5%
	⑤ーイ 理解促進討議法	21	0.9%
	⑤ーウ その他	320	13.9%
	無回答	2	0.1%
	総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、「一般事例研究法」(503件、21.8%)、「バズセッション」(271件、11.8%)、「ロールプレイング」(341件、14.8%)が多く取り入れられていることが分かる。

なお、「②ーウ その他」の内訳で一番多かったのは一般討議法の239件(10.4%)であった。

また、「⑤ーウ その他」の内訳としては一つの研修の中で上記の研修を組み合わせ実施しているという回答が多かった。

5 研修受講生の数(問2-6)

グループワーク研修を行うには一定程度の人数が必要であるが、研修への参加人数がどの程度であるかをとりとまとめたのが次の表である。

回 答		回答数	回答全体に占める割合
①	9名まで	17	0.7%
②	10～19名	191	8.3%
③	20～29名	374	16.2%
④	30～39名	599	26.0%
⑤	40～49名	234	10.2%
⑥	50名以上	364	15.8%
⑦	その他	524	22.8%
その 他 の 内 訳	研修該当者全員	164	7.1%
	新規採用職員	154	6.7%
	その他	109	4.7%
	新任係長	35	1.5%
	新任課長	24	1.0%
	新任課長補佐	16	0.7%
	新任主任等	15	0.7%
	行政職転任者	5	0.2%
	新任部長	2	0.1%
総 計		2,303	100.0%

上記の表で、「⑦ その他」以下にその内訳を記したが、グループワーク研修は「(1) 研修の対象者」でも分析したように、あらゆる対象者向けに実施されているものことから、研修対象者を何人程度と特定するというよりは、「新規採用職員」や「入庁〇年目職員」のようにある特定の階層に向けて行われることも多いようである。

6 小グループに分けた際の1グループ当たりの人数(問2-7)

グループワーク研修では、グループを編制し、そのグループでグループワークを行うこととなるが、その1グループ当たりの人数を分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
2～3人	55	2.4%
4～5人	845	36.7%
6～7人	1,264	54.9%
8～9人	52	2.3%
10人以上	33	1.4%
その他	47	2.0%
無回答	7	0.3%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、グループワーク研修を行う際には、6～7人か4～5人で1グループを編成する研修が2,109件(91.6%)と多いことが分かる。

7 小グループの司会について(問2-8)

グループワーク研修を行う際には、受講者のほぼ全員が初顔合わせであることもあると思われるが、各班に分かれてグループワークを行う際に、その司会を誰が行うかを分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 研修講師	298	12.9%
② 受講生	1,950	84.7%
③ その他	22	1.0%
無回答	33	1.4%
総 計	2,303	100.0%

今回回答のあった全研修のうち、84.7%の研修で受講生が司会を行っているという結果が出た。

この結果から、受講生の中から各グループの一人が司会者となり、その者がグループワークの進行を進め、研修講師やファシリテーターは横から助言を行うといった研修が多いことが推察される。

8 研修講師について(問2-9)

グループワーク研修を行う際には、その研修をトータルで進めていく「研修講師」が必要であるが、その「研修講師」を誰が務めているかを分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 民間企業等からの派遣講師	1,657	71.9%
② 大学教授	174	7.6%
③ ②以外の有識者	87	3.8%
④ 職員(研修所等で職員研修を専門に担当する職員)	73	3.2%
⑤ 職員(④以外の職員)	165	7.2%
⑥ その他	145	6.3%
無回答	2	0.1%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、様々なグループワークのノウハウを持つと考えられる民間企業等からの派遣講師が全体の71.9%を占めている。

また、研修専門職員だけではなく、研修専門職員以外の職員も、7.2%ではあるが講師を務める場合があることが分かった。

なお、「⑥ その他」のうち、119件は研修専門職員及び研修専門以外の職員の組合せなど、上記選択肢の講師をそれぞれ組み合わせたものであった。

9 研修講師である職員の育成について(問2-10)

前問のとおり研修専門職員や研修専門職員以外の職員についても一部の研修機関においては積極的に育成、活用しているようであるが、その育成方法について分析を行ったものが次の表である。

なお、当質問は研修毎に調査を行っているので、回答数は回答のあった研修実施機関数よりも多くなっている。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 外部機関に派遣	101	28.1%
② 専門書などによる知識、教授法の取得	47	13.1%
③ 「演習指導要領」による育成	8	2.2%
④ 特に養成はしていない	161	44.7%
⑤ その他	41	11.4%
無回答	2	0.6%
総 計	360	100.0%

この結果を見ると、約半数の職員研修講師は、特に養成はされず自分で研鑽を積むこととされているようである。

また、約3割の職員は外部機関での研修を受けているようである。

10 研修の内容について(問2-11)

現在、グループワーク研修は様々な研修に取り入れられており、それにより伸ばしたい能力も様々である。

どのような研修にグループワーク研修が取り入れられているのかを分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 指導者養成研修	205	8.9%
② 政策能力向上研修	385	16.7%
③-01 人事・労務	58	2.5%
③-02 財政	6	0.3%
③-03 税務	28	1.2%
③-04 財務・財産管理・調達	22	1.0%
③-05 自治体経営	31	1.3%
③-06 広報・広聴・情報公開	15	0.7%
③-07 まちづくり・デザイン・建築	18	0.8%
③-08 福祉・医療・生活	9	0.4%
③-09 環境	3	0.1%
③-10 教育・人権	21	0.9%
③-11 国際交流	2	0.1%
③-12 情報政策	2	0.1%
③-13 地域安全	33	1.4%
③-14 産業・労働・農林水産・観光	1	0.0%
③-15 その他	242	10.5%
④ コミュニケーション能力向上研修	408	17.7%
⑤ キャリア形成研修	159	6.9%
⑥ 語学・OA・統計研修	10	0.4%
⑦ その他	642	27.9%
回答無	3	0.1%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、「コミュニケーション能力向上研修」や「政策能力向上研修」が多いようである。

なお、「③-15 その他」で多かったのは「業務遂行能力向上研修」101件(4.4%)であり、「⑦ その他」で多かったのは「マネジメント能力向上研修」130件(5.6%)であった。

- 11 「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」とその他の研修との組合せ(問2-12)  
グループワーク研修については、他の方式の研修との組合せも可能であるが、実際にどのような研修と組み合わせて行われているのかを分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 講義	2,229	96.8%
② 組み合わせていない	62	2.7%
③ その他	12	0.5%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、96.8%の研修に講義が組み合わせられていることが分かる。  
これにより、グループワーク研修が単独で行われることは少なく、何らかの講義と一緒に  
行われることが多いということが言える。

12 効果測定の手法(問2-13)

グループワーク研修の効果測定の方法について分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 首長など幹部職員の前での発表	17	0.7%
② 試験の実施	31	1.3%
③ レポートの提出	66	2.9%
④ 意見・感想文の提出	1,460	63.4%
⑤ 研修後、受講者の上司等から意見・感想等を聴取	6	0.3%
⑥ 実施していない	92	4.0%
⑦ その他	630	27.4%
無回答	1	0.0%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、「意見・感想文の提出」が63.4%であり、最も多い。

また、「⑦ その他」の内訳を見ると、③と④の組合せが161件(7.0%)、④と⑤の組合せが148件(6.4%)、③④⑤の組合せが86件(3.7%)となっており、これらを加えると、意見・感想文の提出を求めるものは8割を超える。

13 研修に対する受講者の評価(問2-14)

グループワーク研修に対する受講者の評価について、どのように行っているかを分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 研修終了後、受講者から意見・感想等を聴取している。	421	18.3%
② 研修終了後、受講者から5段階評価等数値で評価を聴取している。	1,305	56.7%
③ 評価を行っていない。	44	1.9%
④ その他	532	23.1%
無回答	1	0.0%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、5段階評価による評価が最も多い結果(1,305件、56.7%)となった。

なお、その他の回答のうち495件は①と②の組合せであったので、およそ8割の研修で数値による評価が用いられていることが分かる。

14 研修結果の昇任等への反映(問2-15)

研修の結果を昇任に反映させたり、昇任前後の必修研修としているかなどについて、その状況をまとめたものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 成績に応じて昇任に反映	2	0.1%
② 昇任前に予定者全員に実施	63	2.7%
③ 昇任後に対象者全員に実施	231	10.0%
④ 特になにもしない	1,466	63.7%
⑤ その他	540	23.4%
無回答	1	0.0%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、特に何もしないというところが半数以上を占めた。

なお、「⑤ その他」の内訳としては、402件(17.5%)が共同設置の研修機関のため、どうするかは各自治体の判断ということであり、50件(2.2%)は研修受講が昇任試験や昇任の単位の資格の一つになっているとのことであった。

15 研修結果の政策等への反映(問2-16)

研修の成果を予算化・事業化や既存施策の見直しに利用しているかどうかについての状況をまとめたものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 研修成果の全部または一部を予算化・事業化	12	0.5%
② 研修成果の全部または一部を既存施策の見直しに利用	99	4.3%
③ 反映していない	1,687	73.3%
④ その他	504	21.9%
無回答	1	0.0%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、あくまで研修であるという考え方のためか、7割を超える研修が、研修の成果を政策に反映していないということであった。

なお、「④ その他」の内訳としては、408件(17.7%)の研修が共同設置の研修機関のため、どうするかは各自治体の判断ということであった。

16 研修受講により取得を期待する能力(問2-17)

今回調査を行ったグループワーク研修では、研修を受講することにより、どのような能力が身につくことを期待して行ったのかをとりまとめたものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① プレゼンテーション能力	374	7.9%
② 法務能力	188	4.0%
③ 政策立案能力	508	10.8%
④ コミュニケーション能力	1,066	22.6%
⑤ 知識	981	20.8%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	850	18.1%
⑦ その他	742	15.8%
総 計	4,709	100.0%

※複数回答のため総計は他の回答数とは一致しない

この結果を見ると、コミュニケーション能力(1,066件(22.6%))、知識(981件(20.8%))、受講生間におけるネットワークの構築(850件(18.1%))の順で多かった。

なお、「⑦ その他」の内訳には様々なものがあったが、その上位10件は下記のとおりである。

マネジメント能力	93件	(2.0%)
モチベーション向上	39件	(0.8%)
業務遂行能力	34件	(0.7%)
キャリア形成能力	32件	(0.7%)
リーダーシップ能力	25件	(0.5%)
危機管理能力	21件	(0.4%)
改革改善能力	20件	(0.4%)
接遇力向上	19件	(0.4%)
クレーム対応能力	17件	(0.4%)
管理監督能力	15件	(0.3%)

17 効果測定の評価基準(問2-18)

グループワーク研修の成果は、筆記試験などでは計りづらいため、どのように効果測定を行っているのかを調べたものが本問である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 評価基準を作成している	130	5.6%
② 評価基準を作成していない	2,145	93.1%
無回答	28	1.2%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、評価基準を作成していない研修が93.1%を占めた。

また、「① 評価基準を作成している」という回答のうち、グループワーク研修を実施している団体別に1つの研修でも評価基準を作成しているか否かを分析したものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 評価基準有	13	7.0%
② 評価基準無	173	92.5%
無回答	1	0.5%
総 計	187	100.0%

この結果を見ると、全国13の団体で評価基準を持っていることが分かる。

18 「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」の効果(問2-19)

研修毎の個別の調査の最後に、当該研修にどの程度の効果があったと考えるかとの間の回答をまとめたものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 非常に効果がある	1,232	53.5%
② まあまあ効果がある	694	30.1%
③ 他の研修と同程度である	365	15.8%
④ あまり効果がない	1	0.0%
⑤ 全然効果がない	0	0.0%
無回答	11	0.5%
総 計	2,303	100.0%

この結果を見ると、実に83.6%の研修で効果がある(「① 非常に効果がある」と「② まあまあ効果がある」の合計)と考えられているという結果が出た。

### (3) 実施内容等

#### 1 「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」を行う際の工夫点やポイント(問3)

この間については、文章で記載することとしていたので、全体を表で示すことは出来ないが、個別に分析を行ったところ、全回答数165件のうち、グループのメンバー構成(性別、役職、年齢、所属等)については多彩な意見が出されるよう配慮していると答えた団体が87団体(52.7%)あった。

次に多かったものには傍観者や発言の機会が得られない人が出ないように、1グループあたりの人数に配慮すると答えた団体が26団体(15.8%)あった。

なお、特徴的なものとしては、受講者の発言を促すため、BGMや環境に配慮するといった団体も3件あった。

なお、巻末に回答内容を一覧にしたものを添付した。

#### 2 ユニークまたは特徴的な「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」(問4)

本問には57団体から様々な研修が寄せられたが、その中から、特徴的なものや他の団体の参考になりそうなものについて、巻末にその概要を添付した。

#### 3 全国の地方公共団体職員を対象とした研修機関に求める「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」(問6)

当自治大学校や市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所といった全国各地の地方公共団体職員を対象とした研修機関に求めるグループワーク研修について各団体にアンケートを取ったところ、「現状のままで良い」と「特に無し」を除いた110件の御意見が寄せられた。

内容を見てみると、全国の自治体職員を研修対象としていることから、各地で抱えている様々な課題に対し、それぞれの経験から情報や事例をあげ情報交換ができるような研修の充実や、長期の宿泊研修になることから、それぞれの自治体ではなかなか出来ない長期にわたって作業を行う研修の充実といった意見が寄せられた。

なお、具体的にこの能力を伸ばしてもらいたいと望むものとして、政策形成や政策立案研修の名前を挙げている団体が13団体あった。

なお、巻末に回答内容を一覧にしたものを添付した。

4 全国の地方公共団体職員を対象とした研修機関が実施する研修で習得を期待する能力または効果(問7)

全国の地方公共団体職員を対象とした研修機関が実施する研修で各団体が習得を期待する能力または効果について尋ねたところ調査結果は次のとおりとなった。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① プレゼンテーション能力	39	9.9%
② 法務能力	27	6.9%
③ 政策立案能力	117	29.8%
④ コミュニケーション能力	61	15.6%
⑤ 知識	52	13.3%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	84	21.4%
⑦ その他	12	3.1%
総 計	392	100.0%

この結果を見ると、政策立案能力について期待するとしたところが約3割あった。

これは、問2-17において、自らの団体で行っているグループワーク研修により取得を期待する割合の約3倍となっている。

また、受講生間におけるネットワークの構築を選択した団体も2割超あった。

5 今後、自治体職員として最も求められる能力(問8)

今後、自治体職員として最も求められる能力は何かを各都道府県と政令指定都市、中核市、特例市に複数回答で尋ねた結果は次のとおりである。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① プレゼンテーション能力	48	11.6%
② 法務能力	53	12.8%
③ 政策立案能力	130	31.3%
④ コミュニケーション能力	131	31.6%
⑤ 知識	30	7.2%
⑥ その他	23	5.5%
総 計	415	100.0%

この結果を見ると、政策立案能力とコミュニケーション能力がほぼ同数でそれぞれ3割超あり、この2つで6割以上を占める結果となった。

### 3 総務省自治大学校卒業生向けアンケート調査の結果

今回、「演習・グループワーク形式を取り入れた研修」に係るアンケートと同時に照会先の自治体に当自治大学校の卒業生がいるところには、その卒業生へ受講したグループワーク研修の感想を問い合わせしてみた。

その結果、119団体283人から1,243件分の回答があった。

これを取りまとめたものを、次に掲載する。

#### (1) 自治大学校在学中の所属コース(問1)

今回、回答を得られた卒業生の在学中の所属コースについてまとめたものが次の表である。

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① 第一部課程	69	24.4%
② 第二部課程	60	21.2%
③ 第一部・第二部特別課程	53	18.7%
④ 第三部課程(都道府県及び指定都市等コース)	16	5.7%
⑤ 第三部課程(市町村コース)	9	3.2%
⑥ 第三部課程(新時代・地域経営コース)	35	12.4%
⑦ 第三部課程(国際コース)	3	1.1%
⑧ 税務専門課程コース(徴収事務コース)	23	8.1%
⑨ 税務専門課程コース(税務会計特別コース)	5	1.8%
⑩ 研修専門課程	7	2.5%
⑪ 監査専門課程	0	0.0%
⑫ その他(マスターコース)	2	0.7%
無回答	1	0.4%
総 計	283	100.0%

なお、「⑫ その他」の回答については、2名ともマスターコースであったためここに表記した。

(2) 研修毎の感想(問2)

今回のアンケートでは、各研修毎に学習効果と身についたと思う能力について尋ねたが、その結果をとりまとめたものを次に掲載する。

なお、各コース毎に受講する研修が違うことと、複数回答であるため合計はそれぞれ異なる。

① 課題事例研究(テキスト型)

a 学習効果

回 答	回答数	回答全体に占める割合
①非常に高かった	64	25.3%
②やや高かった	113	44.7%
③普通	73	28.9%
④あまり高くなかった	3	1.2%
⑤全然高くなかった	0	0.0%
総 計	253	100.0%

b 身についた能力または効果

回 答	回答数	回答全体に占める割合
① プレゼンテーション能力	35	8.1%
② 法務能力	40	9.3%
③ 政策立案能力	47	10.9%
④ コミュニケーション能力	62	14.4%
⑤ 知識	150	34.7%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	88	20.4%
⑦ その他	10	2.3%
総 計	432	100.0%

② 課題事例研究(持ち寄り型)

a 学習効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
①非常に高かった	65	32.5%
②やや高かった	90	45.0%
③普通	37	18.5%
④あまり高くなかった	8	4.0%
⑤全然高くなかった	0	0.0%
総 計	200	100.0%

b 身についた能力または効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
① プレゼンテーション能力	42	12.0%
② 法務能力	20	5.7%
③ 政策立案能力	29	8.3%
④ コミュニケーション能力	64	18.2%
⑤ 知識	100	28.5%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	84	23.9%
⑦ その他	12	3.4%
総 計	351	100.0%

③ ディベート

a 学習効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
①非常に高かった	62	28.3%
②やや高かった	89	40.6%
③普通	54	24.7%
④あまり高くなかった	10	4.6%
⑤全然高くなかった	4	1.8%
総 計	219	100.0%

b 身についた能力または効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
① プレゼンテーション能力	138	36.3%
② 法務能力	17	4.5%
③ 政策立案能力	26	6.8%
④ コミュニケーション能力	84	22.1%
⑤ 知識	46	12.1%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	61	16.1%
⑦ その他	8	2.1%
総 計	380	100.0%

④ 政策立案研究

a 学習効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
①非常に高かった	80	55.2%
②やや高かった	47	32.4%
③普通	16	11.0%
④あまり高くなかった	2	1.4%
⑤全然高くなかった	0	0.0%
総 計	145	100.0%

b 身についた能力または効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
① プレゼンテーション能力	37	13.7%
② 法務能力	8	3.0%
③ 政策立案能力	103	38.1%
④ コミュニケーション能力	32	11.9%
⑤ 知識	39	14.4%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	44	16.3%
⑦ その他	7	2.6%
総 計	270	100.0%

⑤ ロールプレイング

a 学習効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
①非常に高かった	21	21.0%
②やや高かった	37	37.0%
③普通	39	39.0%
④あまり高くなかった	2	2.0%
⑤全然高くなかった	1	1.0%
総 計	100	100.0%

b 身についた能力または効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
① プレゼンテーション能力	29	20.0%
② 法務能力	3	2.1%
③ 政策立案能力	9	6.2%
④ コミュニケーション能力	46	31.7%
⑤ 知識	30	20.7%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	21	14.5%
⑦ その他	7	4.8%
総 計	145	100.0%

⑥ その他

a 学習効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
①非常に高かった	148	45.4%
②やや高かった	120	36.8%
③普通	36	11.0%
④あまり高くなかった	17	5.2%
⑤全然高くなかった	5	1.5%
総 計	326	100.0%

b 身についた能力または効果

回 答	回答数	回答全体に 占める割合
① プレゼンテーション能力	101	28.1%
② 法務能力	27	7.5%
③ 政策立案能力	19	5.3%
④ コミュニケーション能力	66	18.3%
⑤ 知識	95	26.4%
⑥ 受講生間におけるネットワークの構築	15	4.2%
⑦ その他	37	10.3%
総 計	360	100.0%

「⑦ その他」の研修で回答のあった研修(326件)のうち主な研修名

ファシリテーション演習	49件
スピーチ演習	31件
模擬講義演習	28件
危機管理演習	27件
コーチング研修	20件